

2024年6月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

[コール市場]

6月の資金需給は、銀行券要因+0.6兆円(見込み▲0.2兆円)、財政等要因▲7.2兆円(見込み+1.1兆円)と、月初の見込みに対して銀行券要因はやや上振れ、財政等要因は大幅に下振れた結果、合計の資金過不足は▲6.6兆円(見込み+0.9兆円)の揚げ超となった。

日銀当座預金残高は、5月末に552兆円となっていたが、6月上旬の2年債や10年債の発行に加え、6月の法人税揚げでは3月決算分が反映される事で金額が大きくなるため、5日までに538兆円台まで大幅に減少した。その後は概ね横這い圏での推移が続いたのち、14日の年金定時払いを受けて548兆円まで回復して折り返した。月後半は、19日の貸出増加支援オペのスタートや20日の国債大量償還・利払いにより、一段と増加し557兆円まで達した。その後は、国債発行要因や財政資金の揚げ要因などによる減少が多く見られた結果、月末残高は551.8兆円(前月比+0.3兆円)で着地した。

無担保コールO/N物は、前月から大きな変化はなく、引き続き資金需給要因や他市場からの影響は小さく、月を通して変動の少ないマーケットが継続された。取引の大半が、日銀当座預金の付利金利との裁定や特別当座預金制度を意識したのものとなっている事から、出会いレートの水準は、0.070~0.078%近辺が中心となった。加重平均レートについては、24日に一部の先から試し取りが行われた事による上昇、28日に四半期末要因によりビッドが減少した事による低下が見られたものの、それ以外の日では、0.077~0.078%で安定的に推移した。O/N物の市場残高については、日々の増減はあるものの、概ね3.5兆円前後での推移となった。

ターム物については、1W~3M物で引き合いが散見された。出会いレートの水準については、期間によりばらつきがあるものの、0.15~0.30%近辺での取引が中心となった。ターム物の市場残高は、月を通して4.5兆円前後で安定的に推移した。

また、13日から14日にかけて開催された金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が決定された。今後については、金融市場において長期金利がより自由な形で形成されるよう、長期国債買入れを減額していく方針を決定し、市場参加者の意見も確認し、次回金融政策決定会合において、今後1~2年程度の具体的な減額計画が決定される事となった。

[CP市場]

6月の市場残高は、24兆円前後で安定的に推移する中、夏季賞与の支払い要因などにより下旬にやや増加し26日には25兆円台まで達した。しかし、四半期末となった28日には発行体の有利子負債圧縮要因による減少が見られた結果、月末残高は23兆1,053億円(前月比▲8,134億円、前年同月比▲3,613億円)となった。

業態別にみると、その他金融、電気・ガス、鉄鋼、機械、電気機器、食料品、卸売、小売、不動産など幅広い業態から大型発行が見られた。

期間別の発行金額については、政策決定会合や四半期末要因による影響から引き続き期間の短い物が中心となり、1週間から2ヵ月末満の物が全体の73%を占める結果となった。

発行レートについては、1ヵ月物で0.11~0.16%近辺、2ヵ月物で0.13~0.17%近辺、3ヵ月物で0.16~0.22%近辺が中心となっており、総じて0.1%以上での発行が定着するなか、引き続き緩やかな上昇基調となった。

CP等買入オペは、11日(3,000億円・応札下限レート0.08%)と、25日(3,000億円・応札下限レート0.08%)に実施された。11日は、按分レート0.158%・平均落札レート0.186%となり、前回(按分0.161%、平均0.177%)比で按分は低下し、平均は上昇した。25日は、按分レート0.167%・平均落札レート0.184%となり、前回比で按分は上昇し、平均は低下した。

[短国市場]

短国市場では、追加利上げを警戒した退避資金の流入が見られる中、3M物(5.8→5.5兆円)と6M物(4.0→3.7兆円)の発行金額が減額されたこともあり、玉確保ニーズの強い展開が継続され全般的に利回りは低下傾向となった。

3M物の入札については、7日入札分から発行額が0.3兆円減額された。退避資金の流入などによる良好な需給環境を背景に5月中旬以降、利回りは低下傾向となっており6月も同様の展開が継続される中、21日の1239回債では平均落札利回りが3月22日以来のマイナスとなったが、その後のセカンダリーマーケットではプラス圏で小甘く推移した事から過熱感は一服した。そのため、28日の1240回債は、過熱感の落ち着きや償還日が9月末を跨がない事から、再びプラス圏に上昇しての決着となった。6日の6M物入札については、需給環境が良好な中、発行額が0.3兆円減額された。そのため1235回債の応札倍率は4.2倍(前回3.2倍)まで上昇した事もあり、事前に予想されていた利回り水準を下回る結果となり、その後のセカンダリーマーケットではショートカバーの動きが散見された。19日の1Y物入札については、短国利回りが全般的に低下傾向となる中、前週に行われた金融政策決定会合の結果を受け、追加利上げのタイミングがやや後退した印象を受けた事で1Y物に対しても購入意欲が高まり、やや強含む決着となった。

短国買入オペは、3月12日以降オファーが見送られている。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、6月末の残高は1兆6,992億円(前月末比▲2,054億円)となった。

また、国庫短期証券の買入れ方針についての変更はなく、これまでと同様に「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続されている。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果 【出所：日本銀行】

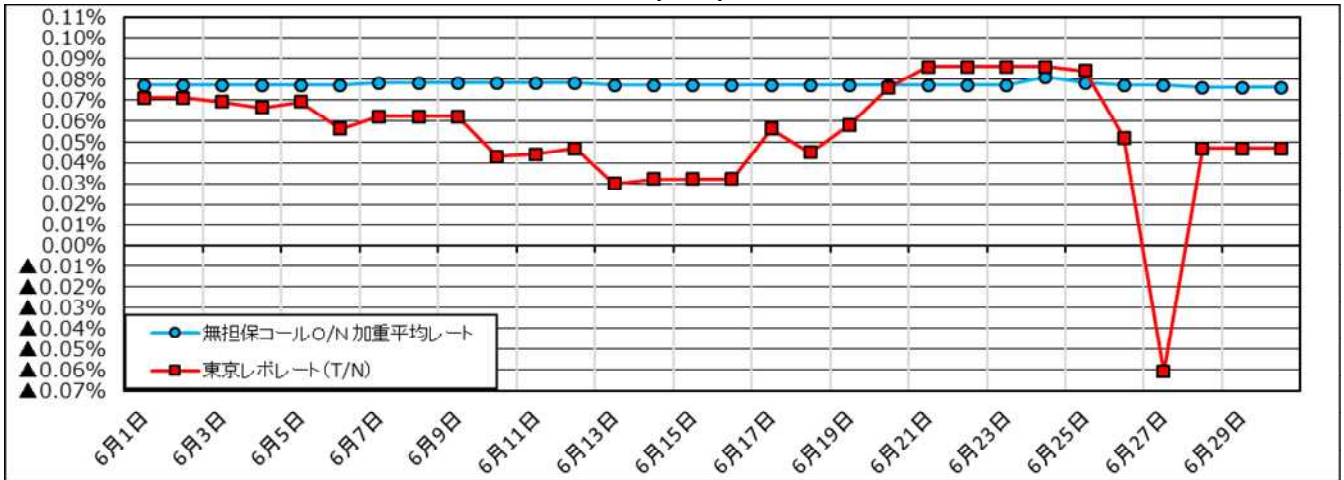
オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利回較差	全取レート・利回較差	平均落札レート・利回較差	按分比率
2024/6/11	C P等買入※1	2024/6/14		3,000	4,500	3,000	0.158		0.186	25.0
2024/6/11	共通担保資金供給・全(固定)	2024/6/12	2024/6/26	8,000	9,740	8,006	0.100		0.100	82.2
2024/6/25	C P等買入※2	2024/6/28		3,000	6,250	2,995	0.167		0.184	68.8
2024/6/25	共通担保資金供給・全(固定)	2024/6/26	2024/7/10	8,000	9,595	8,005	0.100		0.100	83.4

●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。
 ●※1、※2は、応札レート（先買希望利回り）について、0.08%を下限とした。
 ●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り読み替える。

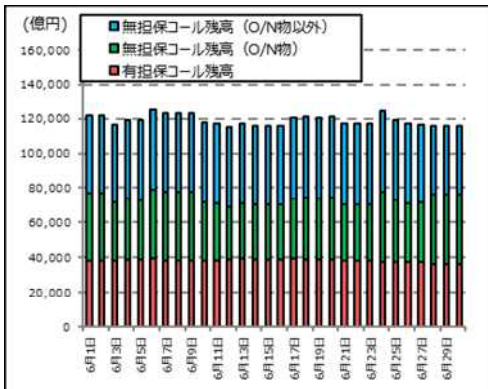
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	期間	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							(B) 第I 非価格競争 億円
						応募額 億円	(A) 募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円	平均利回 %	
1235	6M	2024/6/6	2024/6/10	2024/12/10	36,999.6	118,556	28,121.6	99.956	0.0877%	99.7854%	99.957	0.0858%	8,878
1236	3M	2024/6/7	2024/6/10	2024/9/9	54,999.6	161,346.8	41,491.6	99.9945	0.0220%	71.5347%	99.9957	0.0172%	13,508
1237	3M	2024/6/13	2024/6/17	2024/9/17	54,999.6	157,930.8	41,491.6	99.9970	0.0119%	17.6292%	99.9980	0.0079%	13,508
1238	1Y	2024/6/19	2024/6/20	2025/6/20	32,000	113,708	24,174	99.851	0.1492%	7.0000%	99.861	0.1391%	7,826
1239	3M	2024/6/21	2024/6/24	2024/9/24	54,999.5	131,376	41,796.5	99.9985	0.0059%	16.9607%	100.0009	-0.0035%	13,203
1240	3M	2024/6/28	2024/7/1	2024/9/30	54,999.5	146,845	41,795.5	99.9950	0.0200%	96.7946%	99.9960	0.0160%	13,204

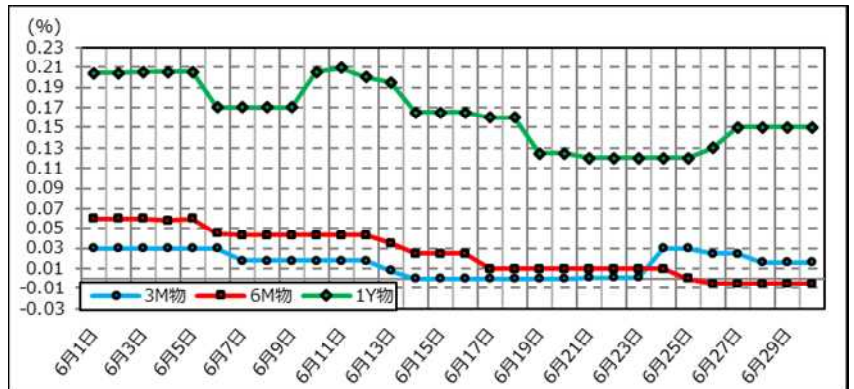
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート(T/N) の推移 【出所：短資協会、日本証券業協会】



● コール市場残高の推移 【出所：日本銀行】



● 国庫短期証券の市場流通利回り 【出所：日本証券業協会】



●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	5,596	-3,382	1,189,098	1,213,784
財政等要因	-71,768	-32,586		
一般財政	30,408	47,447		
国債（1年超）	-40,286	-44,333		
発行	-112,064	-120,625		
償還	71,778	76,292		
国庫短期証券	13,015	-2,839		
発行	-291,930	-327,176		
償還	304,945	324,337		
外為	-901	-1,434		
その他	-74,004	-31,427		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-66,172	-35,968		
金融調節	68,642	16,007		
金融調節（除く貸出支援基金）	62,610	-12,074		
国債買入	60,536	57,816	5,848,044	5,797,937
国庫短期証券買入	0	4,006	16,931	30,801
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	846	1,195	169,261	140,152
うち固定金利方式	846	1,195	99,226	100,131
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	-358	-1,058	20,663	23,464
社債等買入	-781	-5,865	58,428	73,126
E T F 買入	0	0	371,862	371,161
J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,782
被災地金融機関支援資金供給	0	0	1,001	1,001
新型コロナ対応金融支援特別オペ	--	-51,941	--	0
気候変動対応オペ	0	0	81,663	44,214
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	2,367	-16,225	25,418	44,102
米ドル資金供給用担保国債供給	0	-2	0	2
貸出支援基金	6,032	28,081	817,722	726,995
成長基盤強化支援資金供給	-1,635	-4,554	27,076	43,417
貸出増加支援資金供給	7,667	32,635	790,646	683,578
当座預金	2,470	-19,961	5,517,714	5,444,448
準備預金	57,259	6,466	4,905,260	4,767,201
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			0	1
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			16,122	17,427

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	135,843	121,869	112,950	116,599	△ 22,893	△ 5,271	△ 17,622
租税	131,171	114,717	30,266	31,631	△ 100,905	△ 83,086	△ 17,819
税外収入	3,702	6,192	-	-	△ 3,702	△ 6,192	2,490
社会保障費	-	-	14,523	15,642	14,523	15,642	△ 1,119
地方交付税交付金	970	960	45,783	44,586	44,813	43,626	1,187
防衛関係費	-	-	5,548	4,866	5,548	4,866	682
公共事業費	-	-	2,371	2,602	2,371	2,602	△ 231
義務教育費	-	-	3,002	2,873	3,002	2,873	129
その他支払	-	-	11,457	14,398	11,457	14,398	△ 2,941
特別会計等	69,405	62,004	122,374	113,245	52,968	51,241	1,728
財政投融资	13,113	11,250	10,031	4,876	△ 3,082	△ 6,373	3,291
外国為替資金	9,859	6,918	8,951	5,492	△ 908	△ 1,426	518
保険	42,172	41,441	90,031	87,440	47,858	45,999	1,859
地震再保険	64	62	4	10	△ 60	△ 51	△ 8
年金	40,798	40,005	86,829	84,025	46,030	44,019	2,011
労働保険	1,310	1,374	3,198	3,405	1,888	2,031	△ 144
その他	4,261	2,396	13,361	15,436	9,100	13,040	△ 3,940
食料安定供給	317	390	604	764	288	374	△ 86
エネルギー対策	608	55	292	242	△ 316	186	△ 502
国債整理基金	0	0	5	3	5	3	2
特許	132	134	113	104	△ 20	△ 29	10
自動車安全	327	290	249	207	△ 79	△ 83	4
東日本大震災復興	1	156	58	195	58	39	19
預託金	2,100	0	19	2,027	△ 2,082	2,027	△ 4,108
保管金	334	392	346	403	12	11	1
供託金	201	568	429	436	228	△ 132	360
公債利子支払資金	186	132	9,456	9,105	9,270	8,973	297
沖縄振興開発金融公庫	60	105	256	280	196	175	22
その他	△ 6	174	1,534	1,671	1,539	1,497	43
一般財政（一般会計+特別会計等）	205,248	183,874	235,323	229,843	30,075	45,970	△ 15,894

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。